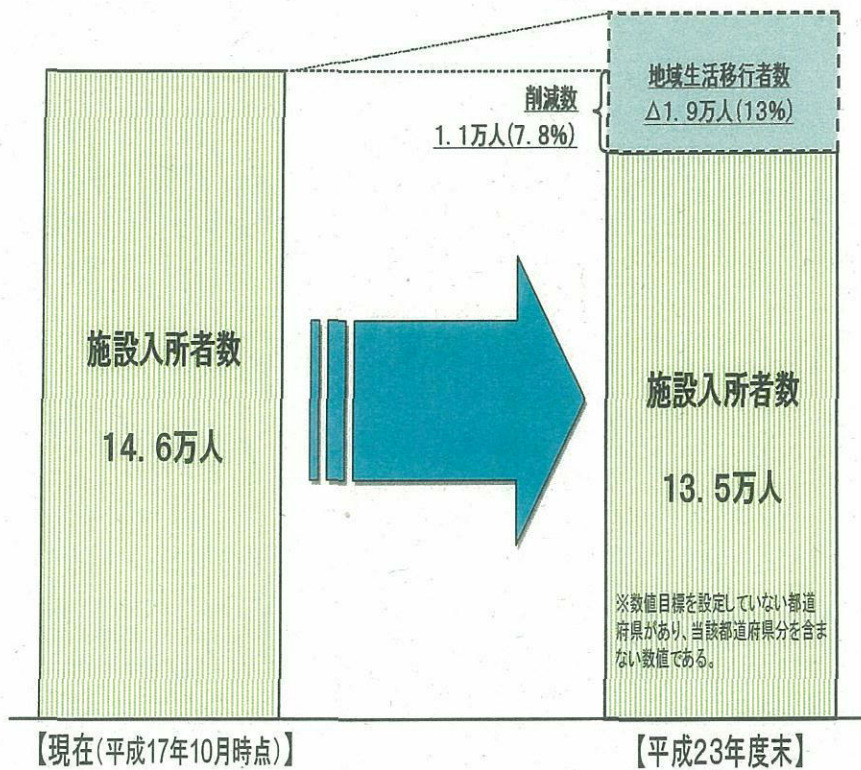


障害者の地域移行

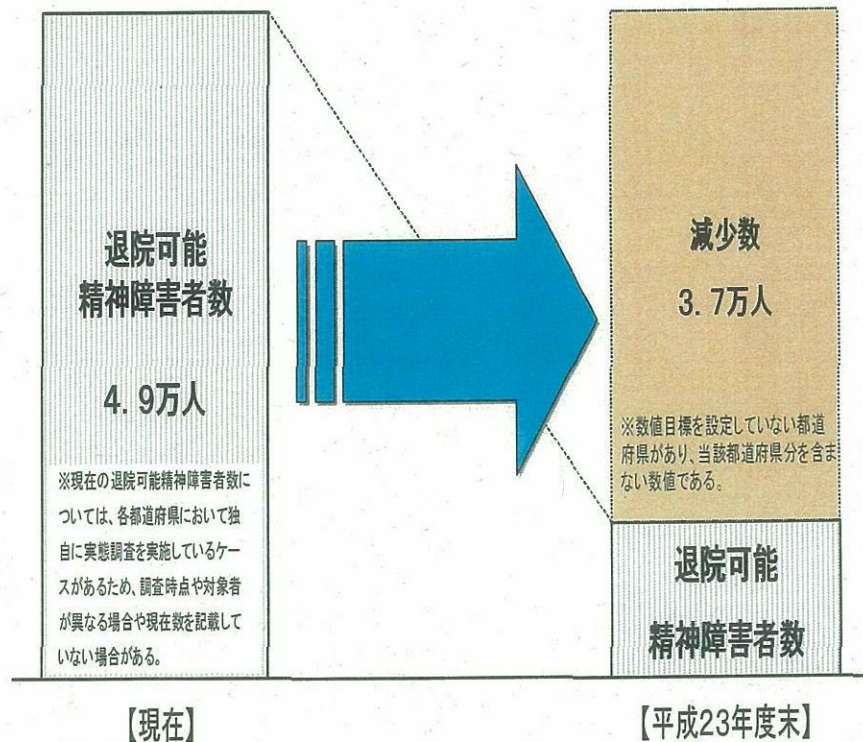
【数値目標】福祉施設からの地域生活への移行

○施設入所者の地域生活への移行については、平成23年度までに現在の施設入所者(14.6万人)のうち、1.9万人(約13%)が地域生活へ移行するとともに、入所待機者の動向等を勘案した結果、現在の施設入所者のうち1.1万人(約7.8%)が削減されることが見込まれている。



【数値目標】入院中の退院可能精神障害者の減少目標値

○退院可能精神障害者については、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者(以下、退院可能精神障害者。)4.9万人のうち、平成23年度末までに3.7万人を退院させることが見込まれている。



消費者被害

○2005年の悪質リフォーム被害は222億円で前年の16倍以上。 [警察庁まとめ]

○近年、高齢者・障害者の消費者被害は増加の一途を辿っている。特に、一人暮らしで、周りに相談する人がいない高齢者が悪質事業者の格好の標的になっている。

○全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、増加しており、2006年度は約13万件で、相談全体の12%を占めている。 [国民生活センターHP]

契約当事者が70歳以上の年度別推移(2007年7月10日時点の件数)

2001年度	56,915件
2002年度	76,576件
2003年度	99,033件
2004年度	129,392件
2005年度	139,211件
2006年度	133,542件
2007年度	16,324件 (前年同期 23,127件)

上位販売方法・手口

1位 家庭訪販(24,860件、35.3%)

* 販売業者が消費者の自宅を訪問し、商品やサービスを勧誘・販売する方法。

2位 電話勧誘(9,605件、13.6%)

* 消費者の自宅へ電話をかけ、商品やサービスを勧誘する。

3位 次々販売(5,099件、7.2%)

* 一人の消費者に次から次へと契約させる商法。

⇒ 身近な相談者、生活変化を察知できる関係が必要